

火災件数及び損害額の推移

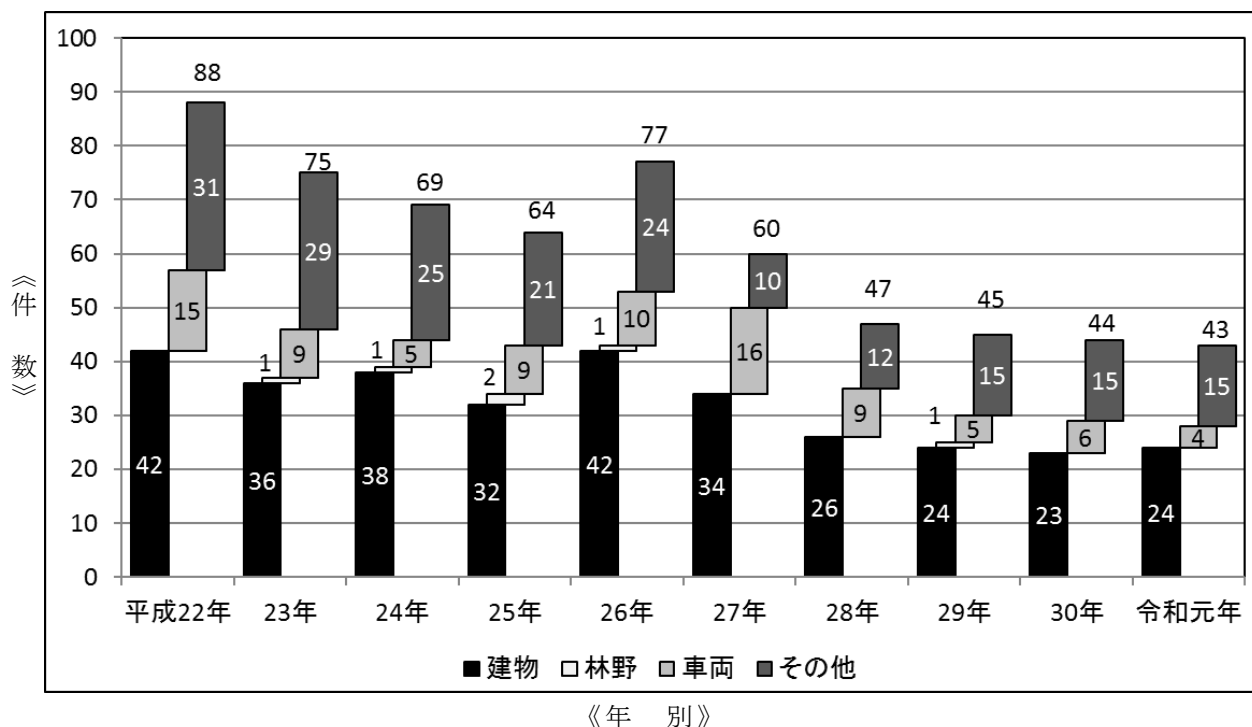
(平成22年～令和元年)

区分 年別	火災件数 (件)	火災件数内訳				損害額 (千円)	死者		負傷者
		建物	林野	車両	その他		48時間	30日	
平成22年	88	42		15	31	48,929			17
23年	75	36	1	9	29	299,765	2		8
24年	69	38	1	5	25	215,297	3	1	19
25年	64	32	2	9	21	150,030			27
26年	77	42	1	10	24	92,836			17
27年	60	34		16	10	71,777	3		12
28年	47	26		9	12	20,325			8
29年	45	24	1	5	15	108,131	2		7
30年	44	23		6	15	795,661	1		6
令和元年	43	24		4	15	26,265	1		10

※30日死者とは火災に起因する原因により、48時間を経過して30日以内に亡くなった方。
負傷者に30日死者含む。

火災種別と推移

(平成22年～令和元年)



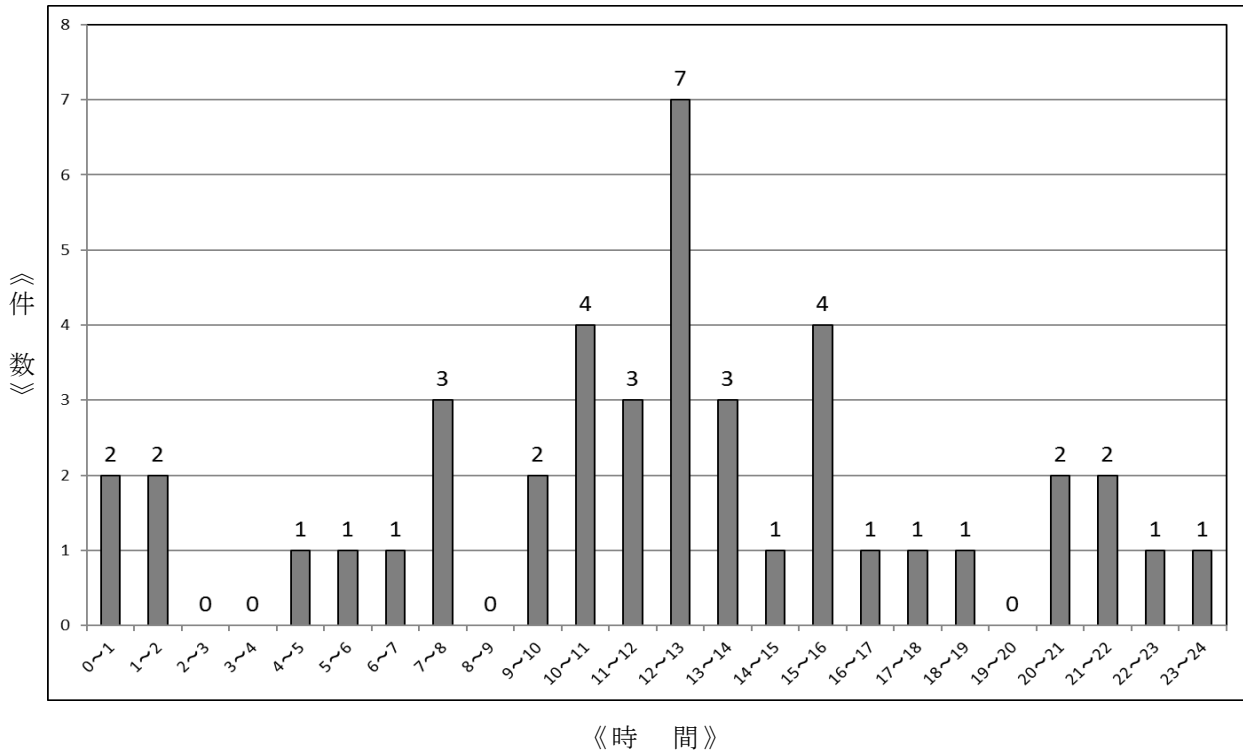
月別火災状況

(令和元年中)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
出火件数	建物	4	1	3	2	3	2	1	3	2	1	1	1	24
	林野													
	車両	1	2								1			4
	船舶													
	航空機													
	その他	1		1	4	3	1		2	1	1	1		15
	計	6	3	4	6	6	3	1	5	3	3	2	1	43
焼損棟数	全焼					3			1					4
	半焼							1			1			2
	部分焼			2		2	1			1		1	1	8
	ぼや	4	1	1	2	2	1		3	1				15
	計	4	1	3	2	7	2	1	4	2	1	1	1	29
焼損面積	建物床面積 (㎡)			13		264	16	222	136		68		6	725
	建物表面積 (㎡)	1		8	1	4				3		2		19
	林野 (a)													
死者負傷者	死者(48h)					1								1
	死者(30日)													
	負傷者		2	1	2	3				1			1	10
り災世帯数	全損					1								1
	半損													
	小損	1		2	1	4			1			1	1	11
	計	1		2	1	5			1			1	1	12
り災人員	1		2	3	11			2			4	2	25	
損害額 (単位 千円)	建物	15	185	1,328	2	4,542	2,495	12,292	2,420	17	2,012	1	125	25,434
	林野													
	車両	213	560								50			823
	船舶													
	航空機													
	その他				2							6		8
	計	228	745	1,328	4	4,542	2,495	12,292	2,420	17	2,062	7	125	26,265

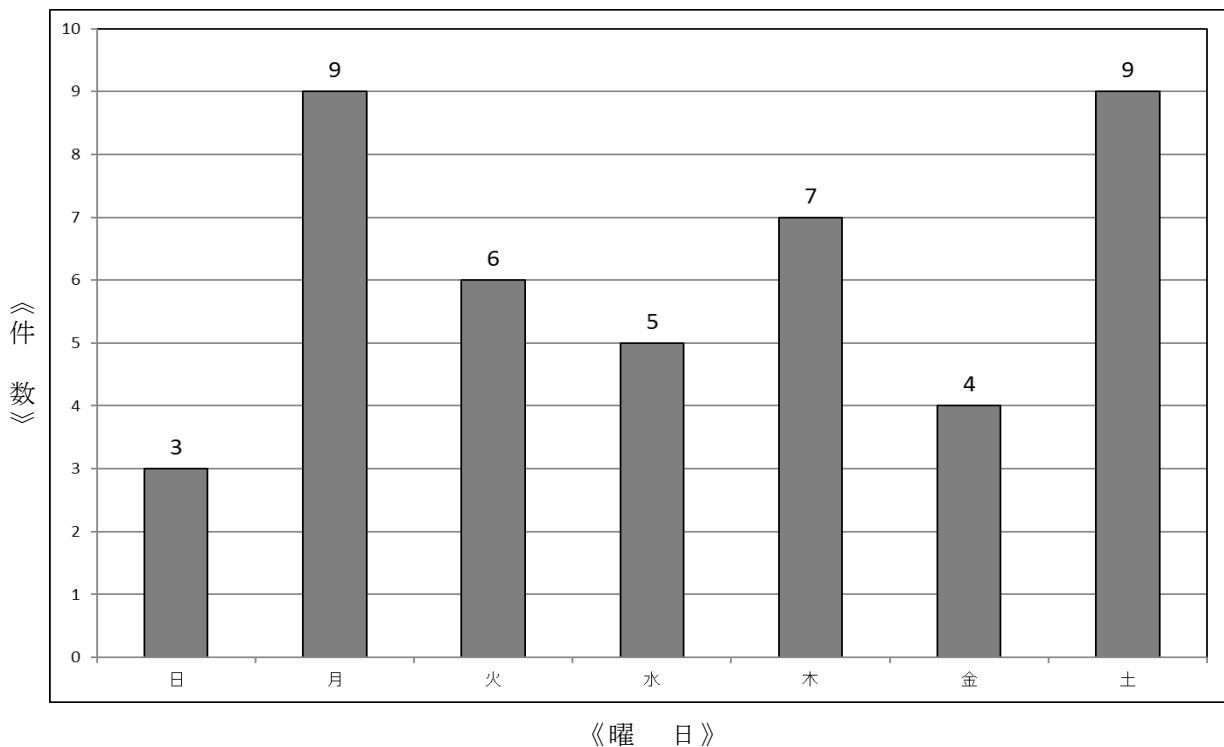
時間別出火件数

(令和元年中)



曜日別出火件数

(令和元年中)



火元建物用途別火災状況

(令和元年中)

建物用途	出火件数	焼損棟数					焼損面積		死者負傷者		り災世帯数				り災人員	損害額 (千円)
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		
合計	24	29	4	2	8	15	725	19	1	7	12	1		11	25	25,434
住宅	7	11	2	1	3	5	301	12		5	8	1		7	16	7,892
共同住宅	4	4			3	1	24	2	1	1	4			4	9	1,167
飲食店	1	1				1		1								1
物品販売店舗	1	1				1										15
工場	6	6			2	4	16	4		1						2,276
倉庫	1	1				1										
事務所	2	3	1			2	135									1,726
複合用途 (特定)	1	1		1			222									12,292
その他	1	1	1				27									65

覚知方法別出火件数

(令和元年中)

総数	火災報知 専用電話 (固定電話)	火災報知 専用電話 (携帯電話)	加入電話	駆け付け 通報	事後聞知	その他
43	7	27	2		7	

出火原因別損害額状況

(令和元年中)

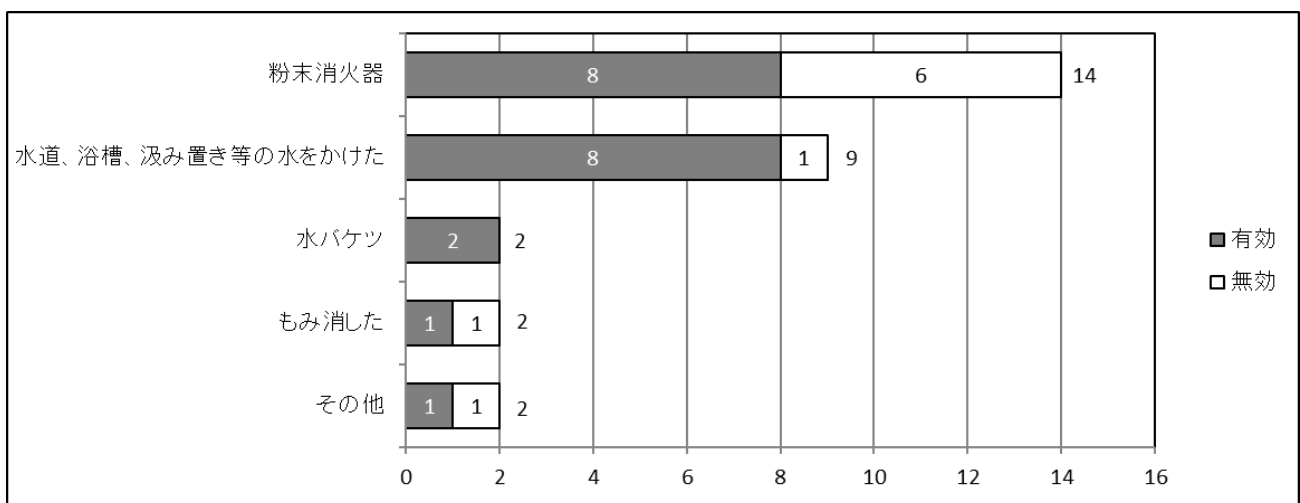
	建物		車両	林野	その他	計	損害額 (千円)
		住宅					
たばこ	4	3			4	8	742
たき火					4	4	
電気機器	1	1	1			2	769
火あそび					1	1	
溶接機・切断機	1					1	
こんろ	1	1				1	1
電灯・電話等の配線	1					1	41
放火	1	1				1	951
放火の疑い	1	1				1	2,012
焼却炉	1					1	2
ストーブ					1	1	2
火入れ					1	1	
マッチ・ライター	1	1				1	440
取灰	1	1				1	125
その他	6	1	2		2	10	1,122
不明	5	1	1		2	8	20,058
計	24	11	4		15	43	26,265

※住宅に併用住宅及び共同住宅を含む。

初期消火の実施状況

火災件数43件のうち、初期消火が行われた火災は29件ありましたが、そのうち初期消火の対応方法として、最も多かったのが「粉末消火器」の14件、次いで、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」の9件となっており、全体の79.3%を占めています。

(令和元年中)



住宅火災における出火原因

住宅火災（住宅、併用住宅及び共同住宅）11件の出火原因をみますと、「たばこ」が3件、「電気機器」、「こんろ」、「放火」、「放火の疑い」、「マッチ・ライター」、「取灰」、「その他」、「不明」がいずれも1件となっています。

住宅用火災警報器の設置状況

住戸外や住宅に付随する物置等からの出火を除いた住宅火災6件のうち、住宅用火災警報器を設置していなかった住宅等は3件で、死者及び負傷者が計4人となっています。

住宅用火災警報器を設置していた住宅では、死者及び負傷者は発生せず、設置していなかった住宅と比較しても損害額が大幅に抑えられています。

（令和元年中）

	住宅用火災警報器								自動火災報知設備			
	設置	未設置			設置	未設置		設置	未設置			
		損害額	死者	負傷者		損害額	死者		負傷者	損害額	死者	負傷者
住宅	1	694			2	4,047						
併用住宅												
共同住宅	1	725			1	440	1		1	1		1
計	2	1,419			3	4,487	1		1	1		1

（損害額単位：千円）

警戒・その他災害出動件数

(平成27年～令和元年)

種別 年別	ガス漏れ	化学物質漏洩	漏油	機器発報	燃焼放置	危険排除	怪煙調査	異臭調査	風水害等調査	警戒	捜索	誤報	虚報	特別警戒	救急支援	その他	合計
27年	5	0	48	80	21	1	28	6	3	9	0	16	1	0	1,577	12	1,807
28年	3	0	46	64	7	0	31	4	0	10	3	14	2	0	1,879	18	2,081
29年	7	0	67	81	11	0	44	1	10	14	2	6	0	0	2,104	13	2,360
30年	3	0	70	101	9	0	45	0	0	10	0	9	0	0	2,177	19	2,443
令和元年	3	0	56	87	12	1	48	1	0	10	0	14	1	0	2,109	13	2,355

救急支援の活動別件数

(平成27年～令和元年)

活動別 年別	搬送支援	高速道路支援	交通支援	警戒救急支援	応急手当支援	その他支援	合計
27年	1,329	12	91	10	121	14	1,577
28年	1,636	14	98	3	117	11	1,879
29年	1,894	12	81	9	96	12	2,104
30年	1,975	20	59	3	112	8	2,177
令和元年	1,935	16	60	9	84	5	2,109